



管理本部は、財務、経理、人事、法務、総務などの多岐にわたる業務を担当しており、経営の基盤を支えています。リスクをマネジメントし、成長の機会を逃さないように、全社の状況を把握しながら専門性を発揮することで、円滑な事業の運営に貢献していきます。

### 管理本部長メッセージ

当社グループは、今後も長期的に事業を継続し社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」を策定し、「企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める」、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」、「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ」という3つのビジョンのもと、長期的な観点から経営に取り組んでいます。「中期経営計画(2019~2021年度)」では、本ビジョンの実現に向けた事業戦略の基本方針として「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」の3つの方針を定め、3年間で400億円規模の投資を計画しています。また、積極的な投資と両立し、株主の皆さまへの着実な利益還元を実施すべく株主還元政策を見直していきます。



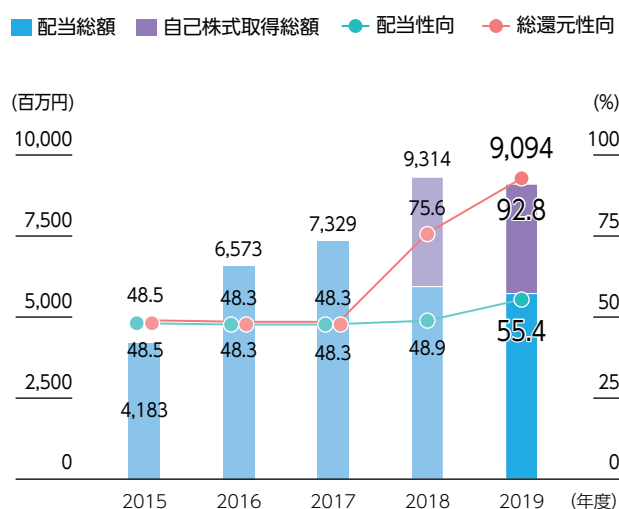
管理本部長 田中 敦史

### 株主還元政策

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題の一つと認識しており、健全な財務内容を維持しながら、最大限の株主還元を実施すべく、2019年度より連結総還元性向50%以上かつ連結配当性向30%以上(業績にかかわらず、かねてよりの安定配当1株当たり45円を下限とする)を株主還元の基本方針とし、併せて中間配当制度を導入しました。

2019年度の株主還元については、この基本方針に基づき、連結配当性向55.4%となる、1株当たり年間配当143円(中間配当41円、期末配当102円)とさせていただきます。加えて、2019年度は自己株式取得を実施しており、年間配当総額に当該自己株式取得総額を合わせた連結総還元性向は92.8%となりました。

#### 配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



#### 株主総利回り※1※2

※1：個別ベースにて表記  
 ※2：株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で割った比率(2014年度末日の株価を基準とする)

